

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年5月調査結果

令和4年6月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差3.6ポイント上昇の54.0となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.2ポイント上昇の52.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.9ポイント上昇の52.6となり、先行き判断DIは前月差3.3ポイント上昇の51.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	169 人	89.4%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	310 人	93.9%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	155 人	150 人	96.8%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	91 人	98.9%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,831 人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

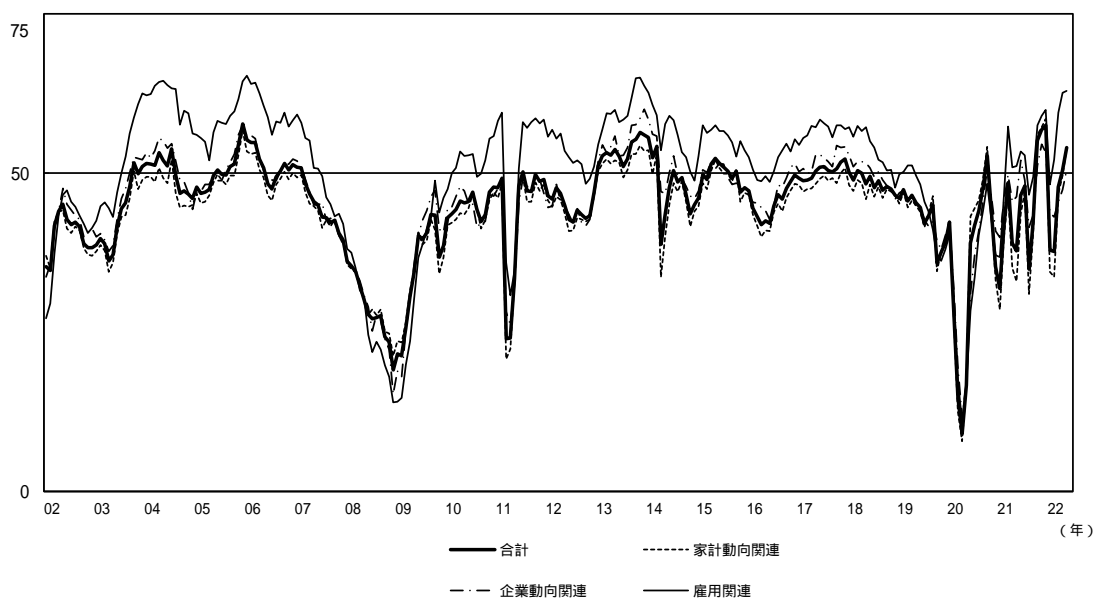
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、54.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.6ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年							(前月差)	
	2021	2022	12	1	2	3	4		5
合計			57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	(3.6)
家計動向関連			58.5	34.5	33.7	46.8	49.6	53.8	(4.2)
小売関連			58.5	37.0	35.6	46.7	47.7	50.2	(2.5)
飲食関連			63.4	23.6	19.9	46.9	52.8	62.2	(9.4)
サービス関連			59.2	30.6	32.1	47.5	53.5	60.1	(6.6)
住宅関連			48.6	41.7	39.6	44.6	45.7	48.2	(2.5)
企業動向関連			53.3	43.8	43.1	45.5	47.4	50.4	(3.0)
製造業			52.1	44.5	44.4	45.5	47.9	48.4	(0.5)
非製造業			54.2	43.7	42.1	45.7	47.1	52.0	(4.9)
雇用関連			59.9	48.2	52.1	59.5	62.6	62.9	(0.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

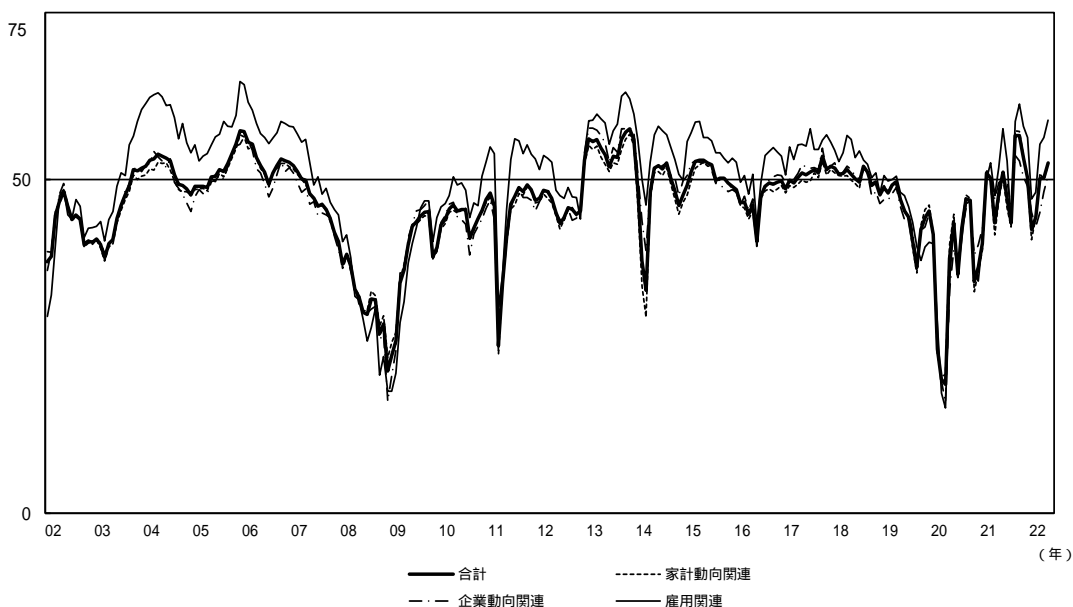
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年							(前月差)	
	2021	2022	12	1	2	3	4		5
合計			50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	(2.2)
家計動向関連			49.8	41.0	44.3	50.9	50.0	52.2	(2.2)
小売関連			50.3	41.2	44.3	49.8	48.0	49.9	(1.9)
飲食関連			50.6	43.2	41.3	52.2	53.4	56.2	(2.8)
サービス関連			49.2	40.5	45.6	54.5	55.0	57.8	(2.8)
住宅関連			46.9	39.3	41.9	42.4	41.6	43.4	(1.8)
企業動向関連			49.0	45.1	42.9	45.1	48.2	50.6	(2.4)
製造業			50.0	48.3	43.8	44.3	46.0	50.1	(4.1)
非製造業			48.4	42.5	42.0	45.7	49.8	51.2	(1.4)
雇用関連			56.3	47.1	48.1	55.3	56.3	58.9	(2.6)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2021	2022				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		58.6	35.9	36.6	48.9	50.7	52.6
家計動向関連		59.2	32.2	32.6	49.0	51.0	53.7
小売関連		58.7	35.2	34.9	48.1	49.1	50.5
飲食関連		66.7	19.1	18.3	50.8	55.4	62.8
サービス関連		60.5	28.1	29.9	51.0	54.9	59.2
住宅関連		48.3	39.0	39.7	45.7	45.3	45.9
企業動向関連		54.9	41.6	41.6	45.2	46.6	47.8
製造業		54.8	42.3	42.4	45.1	46.4	45.1
非製造業		55.1	41.4	41.0	45.5	46.7	49.9
雇用関連		63.3	48.8	52.0	56.1	57.5	56.4

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2022	3	2.9%	25.1%	44.1%	20.3%	7.5%	48.9
	4	3.5%	28.4%	40.9%	21.8%	5.4%	50.7
	5	4.6%	32.3%	37.7%	19.6%	5.7%	52.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2021	2022				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		49.5	43.6	46.5	48.4	48.0	51.3
家計動向関連		48.4	42.5	46.3	49.2	48.4	51.7
小売関連		49.4	42.8	45.9	47.9	47.0	50.0
飲食関連		46.1	43.8	46.7	51.9	50.0	57.2
サービス関連		47.4	42.2	48.0	52.8	52.7	55.8
住宅関連		46.3	40.3	42.3	41.1	39.7	42.7
企業動向関連		48.5	45.1	45.3	43.3	45.2	48.3
製造業		48.2	47.4	45.4	42.1	43.0	47.6
非製造業		48.8	43.3	45.0	44.0	46.7	49.1
雇用関連		59.7	47.6	50.4	53.7	51.0	55.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	3	3.5%	25.7%	39.8%	22.8%	8.2%	48.4
	4	3.1%	23.3%	43.2%	23.0%	7.3%	48.0
	5	3.5%	29.3%	42.3%	18.8%	6.1%	51.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東北(8.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(2.4 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021	2022					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	(3.6)
北海道		59.2	35.8	33.8	50.6	52.7	56.8	(4.1)
東北		55.6	40.3	37.4	42.4	47.1	55.1	(8.0)
関東		57.0	39.3	39.9	45.6	48.6	50.4	(1.8)
北関東		53.0	38.4	38.6	43.9	46.6	46.6	(0.0)
南関東		58.4	39.7	40.4	46.3	49.3	51.8	(2.5)
東京都		62.6	42.5	42.8	45.5	52.1	56.6	(4.5)
甲信越		61.0	35.3	38.2	44.1	49.5	56.9	(7.4)
東海		57.5	38.3	40.4	48.7	50.5	52.8	(2.3)
北陸		57.6	38.7	35.3	47.4	51.4	55.9	(4.5)
近畿		58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	(1.5)
中国		57.0	36.6	36.3	49.7	47.3	53.1	(5.8)
四国		62.1	41.1	36.8	49.7	53.3	58.9	(5.6)
九州		62.3	38.4	38.4	51.0	50.6	54.1	(3.5)
沖縄		62.5	33.2	49.2	62.8	62.7	60.3	(-2.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(6.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.9 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021	2022					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	(2.2)
北海道		48.2	40.9	45.0	48.4	53.2	57.6	(4.4)
東北		48.6	40.1	43.3	48.5	49.2	49.8	(0.6)
関東		50.0	40.9	43.4	47.9	49.0	49.9	(0.9)
北関東		48.1	38.1	41.3	45.0	45.4	46.8	(1.4)
南関東		50.7	41.9	44.1	49.0	50.3	51.0	(0.7)
東京都		55.2	44.0	46.7	50.8	53.9	54.9	(1.0)
甲信越		51.5	41.2	37.9	45.9	46.9	53.8	(6.9)
東海		48.1	44.9	44.3	50.0	48.8	51.0	(2.2)
北陸		48.5	38.5	39.4	49.2	50.0	48.5	(-1.5)
近畿		49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	(4.2)
中国		50.4	45.6	47.0	54.0	49.0	52.5	(3.5)
四国		52.8	42.5	44.9	53.9	53.7	59.0	(5.3)
九州		54.1	42.4	50.7	54.0	51.9	54.2	(2.3)
沖縄		50.3	55.8	57.8	55.6	62.7	57.8	(-4.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
全国		58.6	35.9	36.6	48.9	50.7	52.6
北海道		58.6	36.2	35.1	51.2	53.8	55.8
東北		56.4	36.9	34.2	41.8	47.4	54.0
関東		57.0	36.5	36.8	46.5	49.5	50.8
北関東		54.7	34.9	33.9	43.4	46.7	47.1
南関東		57.8	37.1	37.8	47.7	50.5	52.1
東京都		61.8	39.7	40.0	48.1	54.4	57.7
甲信越		61.2	32.1	34.0	44.7	51.2	56.9
東海		59.1	37.0	38.7	49.3	49.9	49.8
北陸		58.7	37.5	34.4	45.6	50.8	52.2
近畿		57.9	35.8	36.7	49.7	51.9	52.0
中国		56.7	34.5	36.6	53.2	48.9	52.4
四国		62.8	38.7	35.4	52.7	53.9	57.4
九州		62.2	33.7	36.4	52.9	51.8	53.3
沖縄		64.0	33.3	48.1	63.8	60.0	57.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
全国		49.5	43.6	46.5	48.4	48.0	51.3
北海道		51.0	43.4	48.0	51.5	52.8	56.1
東北		47.8	41.9	45.8	46.6	47.6	50.0
関東		49.0	41.9	45.0	46.5	46.6	49.3
北関東		47.1	38.3	42.4	45.1	43.4	47.6
南関東		49.7	43.2	45.9	47.0	47.8	49.9
東京都		53.3	45.3	50.2	49.7	51.2	54.7
甲信越		50.8	44.6	44.2	48.1	45.3	52.2
東海		48.9	46.7	45.0	46.6	46.1	48.8
北陸		47.0	39.9	42.2	48.6	45.6	49.5
近畿		48.7	42.7	45.4	47.0	47.5	51.1
中国		49.1	45.0	48.2	52.0	47.6	52.4
四国		51.7	46.3	48.9	51.9	51.8	56.3
九州		52.8	42.2	52.1	50.7	50.1	53.8
沖縄		51.8	56.5	55.8	53.9	59.4	57.1

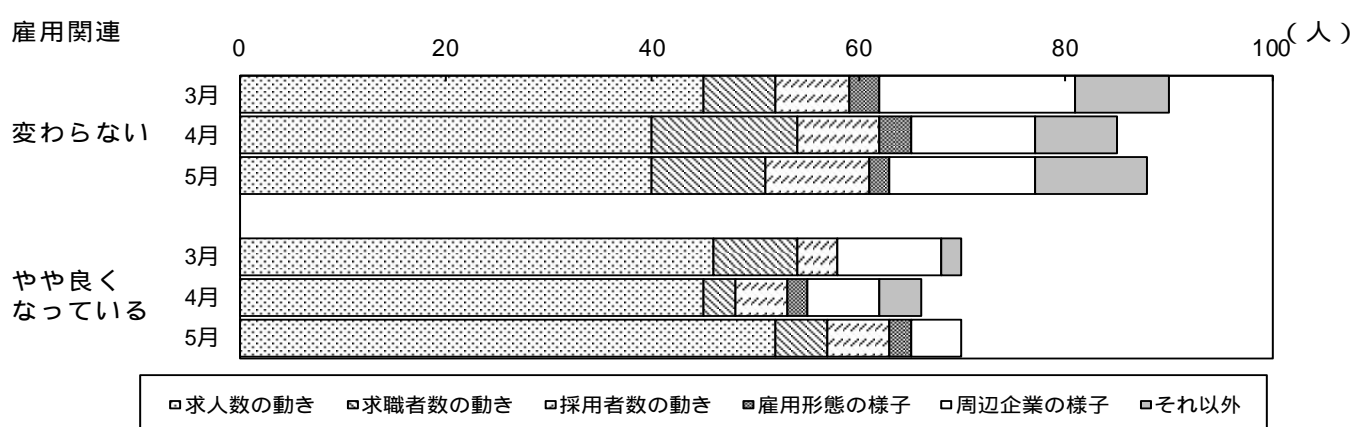
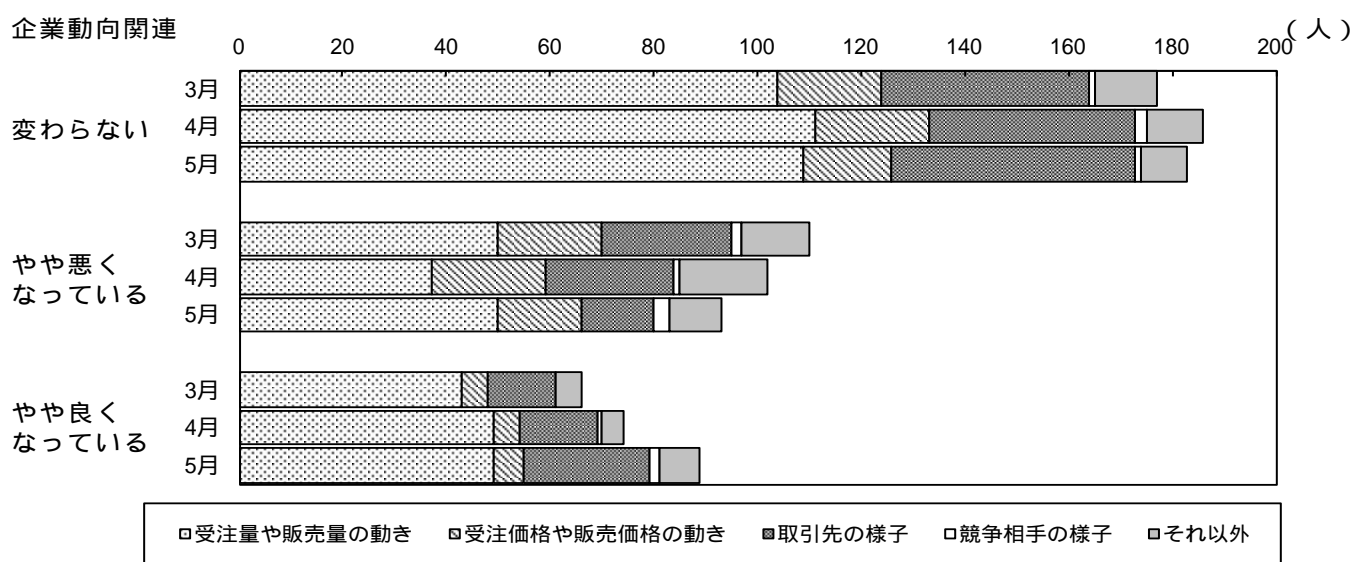
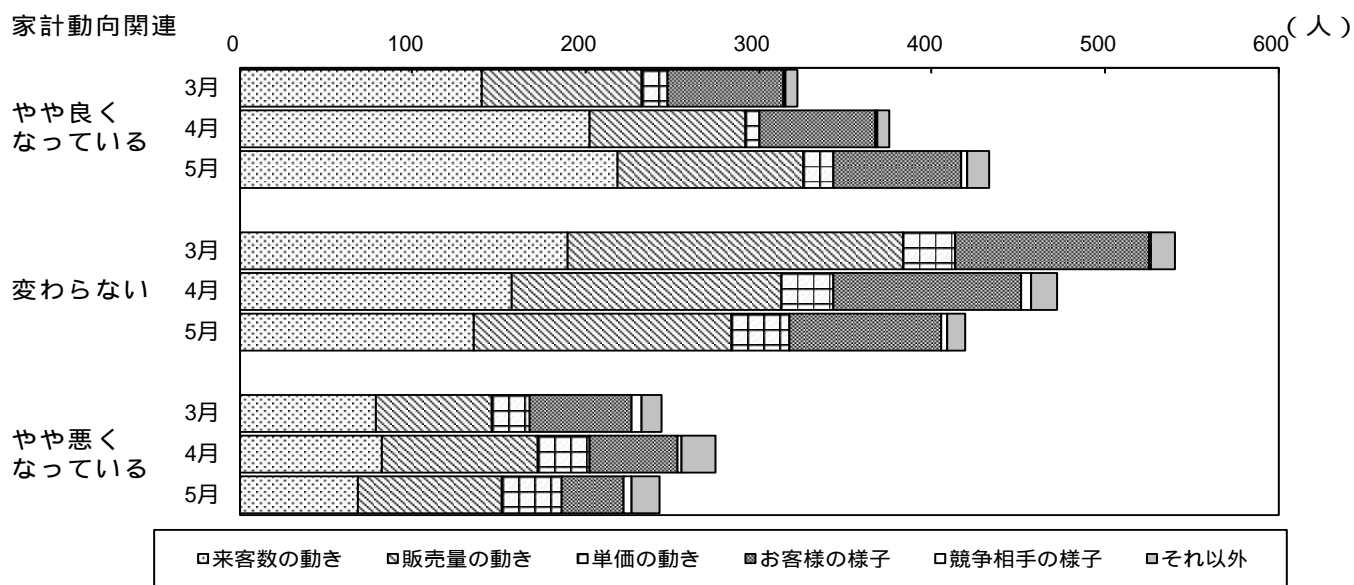
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・2月頃は、まん延防止等重点措置で夜は本当にながららの状況だったため、今と比べると相当の差がある。今は夜の客が随分あり、先日は2年ぶりに学会が開催されるなどイベントも多くなってきている。特に夜の客が少しずつ戻ってきたため、売上も随分助かっている(東海=タクシー運転手)。 ・ゴールデンウィークは県外客や帰省客が増え、土産を購入する客が多く見受けられた。ゴールデンウィーク後は、平日夕方以降の食料品売場のにぎわいや休日の複数名での来店もみられ、ショッピングなど外出に対する抵抗感が薄れている(九州=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・夏に向けて祭りやイベントの開催等、日常生活が少しずつ戻りつつあるが、電気・ガスの料金値上げや、原材料の価格高騰による食料品の値上げ等により消費意欲が減退している(東北=商店街)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・小売の現場では食品の値上げが増えてきており、需要の減少につながっている。家庭用品も4月の家庭紙を手始めに、原料、物流コストの上昇を理由に値上げが続いている(東海=スーパー)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・Web媒体、紙媒体共に、広告売上は前年を上回っている(近畿=広告代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・全ての仕入価格が上昇しており、この先更に上昇機運にあるため、価格転嫁のタイミングが難しい(南関東=精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は増加傾向にある。特に卸売、小売、飲食の伸びが大きい。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、インバウンド受入れ再開を見越した人員確保が進んでいる(南関東=職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・飲食時の人数制限解除も発表され、徐々にWithコロナが浸透し始めてきている。インバウンドの人数制限も段階的に解除との方向性が発表され、適度な注意をしながらも、ある程度は自由に旅行ができる雰囲気が出てきているので、旅行市場の拡大が期待される(北関東=旅行代理店)。 ・今月は自粛ムードからの開放感があり、夏に向けても同様の傾向が続くと予想される。夏休みは少し遠出の旅行を計画したり、積極的にレジャーを楽しむ傾向が予想され、関連商材の動きが期待される。イベントなどで集まる機会も増えるなど、多くの関連需要に期待している(近畿=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・販売は堅調だが、低価格帯の商品を選択するケースが増えている(四国=通信会社)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・製品原価の高騰で、店頭陳列品のほぼ全てが値上げとなっている。しかも、現在の在庫完売後の次の入荷が未定の状況である。ウクライナ情勢や中国のロックダウン及び半導体不足等が影響し、供給が圧倒的に不足している(九州=家電量販店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの部品や半導体の供給なども、今よりは改善されると思われ、完成車メーカーの生産も増えていくと考えられる(東海=輸送用機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・資機材高騰局面が継続しており、ウクライナ情勢に起因した資機材価格への悪影響が更に大きくなる見通しである。特に民間発注案件では資機材価格の高騰分を請負価格に転嫁する交渉が難航するケースがみられ、プロジェクトベースで採算が悪化する可能性が高い(東北=建設業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク以降も求人数は増加しており、求職者からの問合せも増加している(九州=人材派遣会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

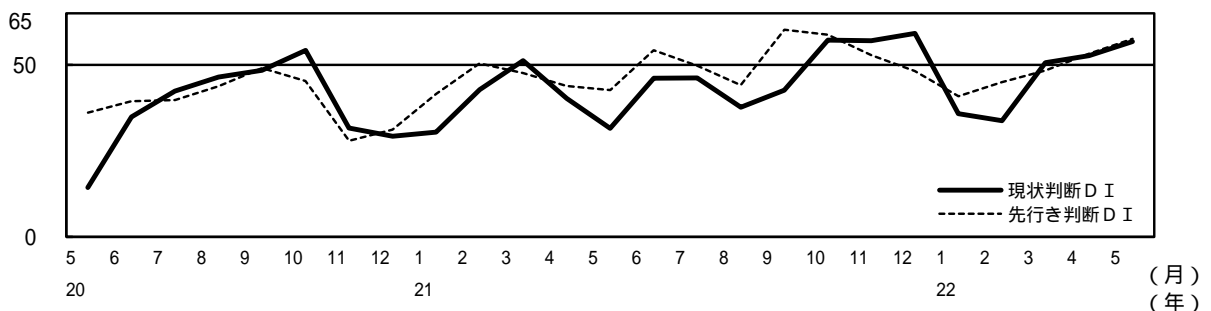


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・衣料品、服飾雑貨などに動きが出てきた。単品ではなくセットアップでの購入が増えていることで客単価も上向いている（百貨店）
				・当地の新型コロナウイルスの感染状況は依然として高い水準で推移しているが、この3か月、客がそれほど委縮した様子もなく来店している（美容室）
				・食品スーパーにおいては商材の値上がりが続いているため、客単価の上昇と買上点数の減少が顕著となっている。今後もこうした動きは継続するとみられる（スーパー）
	企業 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除され、ゴールデンウィーク期間中の外出が増えたが、その後も新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大がみられないことから、街中には何となく安心感が広まっている。ただ、これまでの自粛モードが一夜にして変わることもないため、景気回復はまだまだ程遠いとみられる（司法書士）
				・本州向け生乳の輸送はまずまずで推移している。飲料関連、農産製品にも動きが出ている。一般雑貨の物流量も増えており、一般消費行動が旺盛になってくる兆しと捉えている（輸送業）
				・ウクライナ情勢、円安の影響で景気はやや悪くなっている（家具製造業）
雇用 関連			・ほぼ全ての業界で前年と比べて求人件数が伸びている。飲食店やホテルなど、新型コロナウイルスの影響を受けてきた業界も徐々に増加している。求職者の動きが若干鈍く、思ったような採用状況とはなっていないようだが、採用活動に明るい兆しが出ている（求人情報誌製作会社）	
			・当地の基幹産業である建設業、医療介護が引き続き堅調に推移している（求人情報誌製作会社）	
		その他の特徴 コメント		：前年と比較して輸送量が大幅に増加している。今後についても期待が持てる（その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕） ：前月に引き続き上海のロックダウンの影響によるメーカーの生産遅れがみられる。予定どおりに納車できないため、売上が立たない状況にある。また、納期が遅くなっていることで客の購買意欲も損なわれている（乗用車販売店）
先行き	家計 動向 関連			・3年ぶりに開催が決まったイベントがあるため、イベント関係者や観光客の来客を期待している。今後の景気はやや良くなる（タクシー運転手）
				・夜の外出が少しずつ増えてきたが、40歳以上で高所得の客はいまだに自粛していることから、今後も景気は変わらない。屋外の食イベントも開催されるようになったが、現状では赤字必至の販促活動としてみるべきである（高級レストラン）
	企業 動向 関連			・北海道新幹線の延伸に伴う駅前再開発など、これから本格化する建設工事が見込めることから、今後の景気は良くなると期待している（その他サービス業〔建設機械リース〕）
				・原油などの原材料コスト上昇に加えて、ウクライナ情勢の動向や半導体不足などの不透明な要素も多く、この先の景況感が改善することは考えにくい。一方、新型コロナウイルスの感染状況は一定の抑制が効いており、収束に向けた明るい兆しもみられることから、全体的には現状のやや良い状況のまま横ばいで推移する（通信業）
	雇用 関連			・新規求職者数が減少している一方で、新規求人数が増加しているが、マッチングに結び付くかが不透明なことから、今後も景気は変わらない（職業安定所）
		その他の特徴 コメント		：まだ本来の安定した状況ではないが、回復基調が続いていることから、今後の売上は徐々に増加する（一般小売店〔酒〕） ：食料品や光熱費などの値上げの影響で、より価格の安い商材を求めてスーパーやディスカウントストアに客足が流れていくことが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる（コンビニ）

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



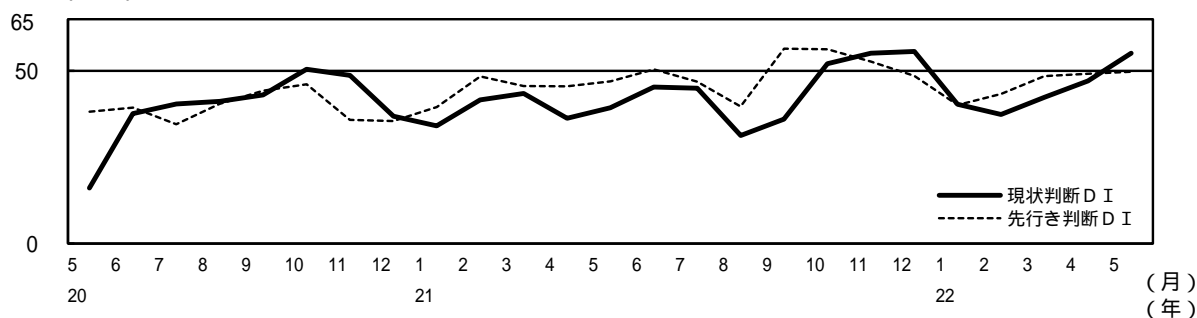
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 夏に向けて祭りやイベントの開催等、日常生活が少しずつ戻りつつあるが、電気・ガスの料金値上げや、原材料の価格高騰による食料品の値上げ等により消費意欲が減退している（商店街）。
			・ 4月から原材料の価格高騰に伴う商品価格の値上げが続いている。客はより価格の安い商品への関心が強くなってきているためか、商品の買上点数が減少している（スーパー）。
企業 動向 関連			・ 客の反応は消極的ではあるが、多少の動きは出てきているようである（通信業）。
			・ ゴールデンウィークは県外客の人流に伴い荷動きが非常に良かったが、ゴールデンウィークが明けてからは落ち着いた感じになっている（食料品製造業）。 ・ 生産資材が前年比で2割程度値上がりしている。また、農業用重機等の借入れも同様に値上がりしている（農林水産業）。
雇用 関連			・ 行動制限がなくなったことで人の動きが活性化している。ゴールデンウィークだけでなく、その後の日常消費、特に外食の分野において顕著に回復がみられる（その他非製造業〔飲食料品卸売業〕）。
			・ 宿泊施設関連の出稿が徐々に増えてきているが、業種全体として上向いてきた実感はまだない（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		・ イベント会社やイベント関連グッズ、飲食業、アミューズメント、旅行といった新型コロナウイルスの影響を受けていた企業や業種が、この時期、前年に行わなかった大学3年生向けのインターンシップを再開している（人材派遣会社）。 ： 県民割が6月30日まで延長となったことで、ややではあるが販売が伸びている（旅行代理店） ： 新型コロナウイルスの影響もなくなりつつあり、少し明るさがみえてきている。しかし、不安要因も多く、地震の影響等もあることから、まだ完全に明るさがみえたとはいえない（高級レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 祭りや各種行事も徐々に開催されるようになり、人出もかなり増加している。来店客も増え、売上に結び付くことを期待する（衣料品専門店）。
			・ 直近でも再度の工場停止が発令されるなど、まだまだ工場の生産レベルは安定しない。多くの自動車ディーラーは客への納車が進まないため、中古車の在庫確保も難しく、収益の全体レベルは当分安定しない見込みである（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・ 半導体開発は順調に推移しており、大きく状況が変化する要素は今のところ見当たらない（電気機械器具製造業）。
			・ 資機材高騰局面が継続しており、ウクライナ情勢に起因した資機材価格への悪影響が更に大きくなる見通しである。特に民間発注案件では資機材価格の高騰分を請負価格に転嫁する交渉が難航するケースがみられ、プロジェクトベースで採算が悪化する可能性が高い（建設業）。
雇用 関連		・ 労働力不足を背景に企業の採用意欲は旺盛である。新型コロナウイルスの感染状況の収束見込みにより、この傾向は継続するとみている（その他雇用の動向を把握できる者）。	
	その他の特徴 コメント		： 外国人観光客の入国制限緩和で、当地を訪れる人の増加が期待される（その他専門店〔食品〕） ： 食品やガソリン価格の値上げなどが客の懐にじわじわと効いている。故障しない限り家電製品の買換えが促されることはないという実感がある（家電量販店）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

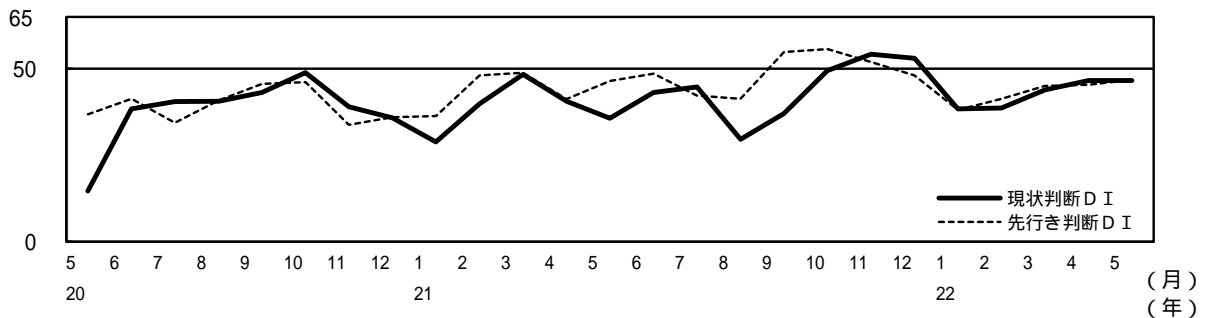


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ゴールデンウィーク期間中は来園者が増加し、前年に新型コロナウイルスによる行程変更で来園した学生団体が継続して来園する等、回復傾向に進んでいる（テーマパーク）
			・食料品の値上げが続き、必要以上の購入は控えている感じが強い。特に、非生鮮系商材は他店と価格を比較した上で購入を検討している感じが強い（スーパー）
企業 動向 関連			・材料価格がどんどん上がっているにもかかわらず、製品単価は1円も上がらない。また、材料の入荷も早くて3～4か月、遅い物だと1年後くらいになる。状況は非常に厳しい（電気機械器具製造業）
		×	・半導体不足による生産調整により受注が減少している。需要はあっても作れない状況である（輸送用機械器具製造業） ・新型コロナウイルス関連の規制が緩やかになり、人の動きが良くなってきている。厳しかった業種も少しずつ改善してきている（社会保険労務士） ・木材や建設資材等、全体的に値上げ傾向があり、利益が縮小している（不動産業）
雇用 関連			・派遣取引先の採用が増減している。ただし、派遣が増えても短期契約だったりするので、平均すると変わらない（人材派遣会社）
			・4月の新規求人は前年同月比で7.7%増加している。特に、製造業では前年同月比15.8%増加で、前月比でも同水準で推移している（職業安定所）
その他の特徴 コメント		：セール開催時、以前よりも客単価が上がったように感じるため、やや良くなっている（衣料品専門店） ：物価上昇に給料が追いついていないため、買い控えが発生している。また、半導体不足により商材が入ってこない（一般小売店〔家電〕）	
先行き	家計 動向 関連		・ウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響が出てきており、機器の調達も滞りつつあるので、予断を許さない（通信会社）
			・飲食時の人数制限解除も発表され、徐々にWithコロナが浸透し始めてきている。インバウンドの人数制限も段階的に解除との方向性が発表され、適度な注意をしながらも、ある程度は自由に旅行ができる雰囲気が出てきているので、旅行市場の拡大が期待される（旅行代理店）
	企業 動向 関連		・我々のような中小企業でも戦争による影響を受け、原材料の確保が難しくなっている。全ての製造業の景気が上向かないような気がする（一般機械器具製造業）
			・原材料の全てで価格高騰しているものの、製品に価格転嫁ができず、苦慮している（窯業・土石製品製造業）
	雇用 関連		・特に大きく改善する要因は見当たらないが、しばらく人材不足の状況は続く見込みである。取引先の自動車部品メーカーは半導体不足による減産の影響で採用を抑制しており、業界によって温度差がある（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスの見通しは依然不透明な上に、円安や物価上昇等の懸念材料も加わり、消費に対する慎重な姿勢は継続する（百貨店） ：海外から大小様々な部品の入荷が少ないことや値上げの影響がある。売上、利益の減少している取引先の建築関連企業でも、資材価格高騰のため、発注量に影響が出ている（家電量販店）	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

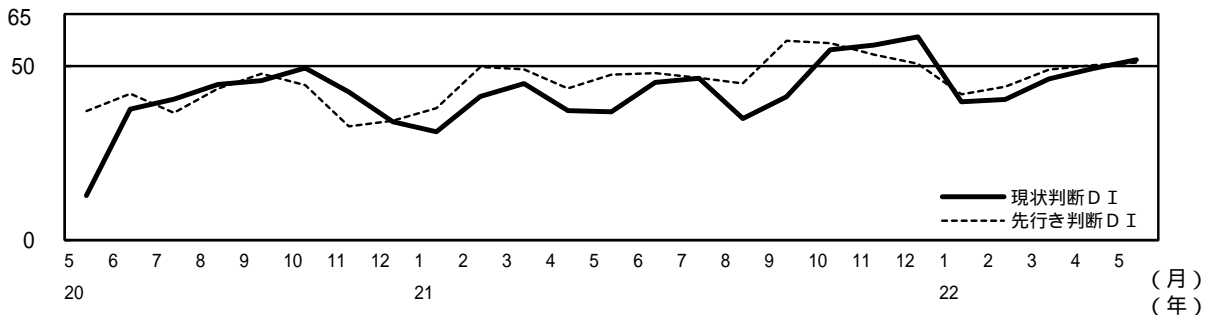


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ ゴールデンウィーク頃から、靴や衣料品など最近動きの悪かったカテゴリーが売れてきている。新型コロナウイルス禍で食料品しか売れなかった巣籠り需要から、外出をきっかけとした消費に軸足が移ってきている(百貨店)。
				・ 新規加入、コース変更共に必要最低限の内容を選択する意識は相変わらず強い(通信会社)。
				・ 1品当たりの単価は103%と上がっているものの、それ以上に販売量、販売口数の減少が大きく、現状は非常に厳しい(スーパー)。
	企業 動向 関連			・ 仕事量は少なくなっているが、材料価格の値上がり分の上乗せを努力して交渉し、受注できるようになってきている(金属製品製造業)。
				・ 新型コロナウイルスが収まりつつあり、宿泊需要が増えている(不動産業)。
				・ 全ての仕入価格が上昇しており、この先更に上昇機運にあるため、価格転嫁のタイミングが難しい(精密機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 求人数は3か月前を割り込んでいるものの、前年同月比20%強の伸びを示しており、堅調に推移している。人材派遣事業に加えて、人材紹介事業についても新型コロナウイルス発生前の水準にほぼ戻っている(人材派遣会社)。	
			・ 新規求人数は増加傾向にある。特に卸売、小売、飲食の伸びが大きい。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、インバウンド受入れ再開を見越した人員確保が進んでいる(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		: ゴールデンウィークの客の取り込みは新型コロナウイルス発生前をほうふつとさせるものだった。スポーツの世界大会開催にかかわる特需期間もあり、5月は良い成果を上げられている(都市型ホテル)。 : 3か月前と比べて新型コロナウイルスの感染者数が随分減ってきて、消費者が外に出るようにもなったので、来客数は多少増えている。表情をうかがっても、マスクを外している客も大分増えてきて、少しずつ来客数、売上共に良くなっている(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			・ 多くの企業で商材の値上げが行われており、当社も値上げを検討している。値上げにより単価が上昇しても、販売数量が減少すると予測されるため、全体としては変わらない(その他専門店[貴金属])。
				・ 新型コロナウイルス感染者数が減少し、夏に向かってもっとイベントや行事が復活することを期待している(一般小売店[祭用品])。
	企業 動向 関連			・ 海外から原材料及び部品が入ってこないため、製品が製造できず、納期も遅延している。今後の見通しも立っていない(化学工業)。
				・ エンターテインメントのイベントが増えてきたので、前年と比べるとグッズ販売やイベント制作の売上が多くなるのではないかと期待している(広告代理店)。 ・ 今、仕事量が維持されているのは、取引先が受注回復に備えてストックを持つためなので、どこかで受注量が大幅に減ることが見込まれる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 確固とした改善要因はないが、諸状況は比較的安定しており、大きな変化は見当たらない(民間職業紹介機関)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

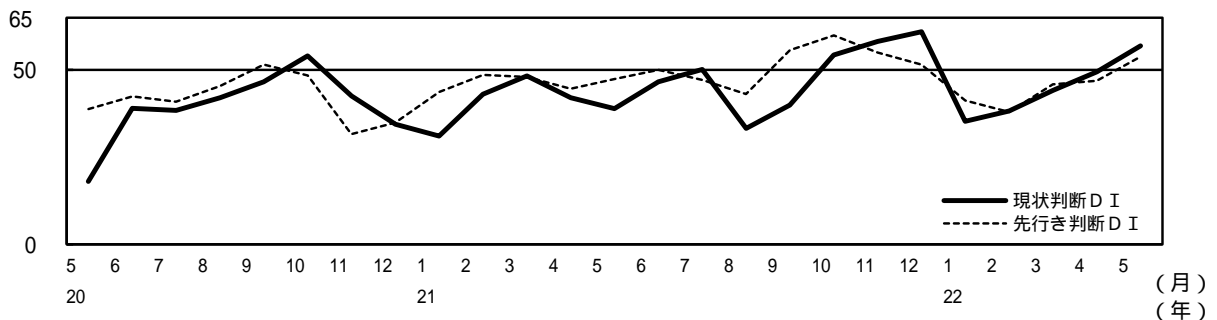


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向にあり、個人客は戻りつつあるが、団体の予約等はいまだ厳しい状態である(その他レジャー施設[ボウリング場])。
				・3か月前と比べると、旅行需要は増加してきているので、景気はやや上向きである(旅行代理店)。
				・買上点数が減って、客単価が前年を下回っている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・店頭では、低価格商材の売行きが少しずつ戻ってきている。しかし、金、ダイヤモンド等の素材価格高騰や円安を商材価格に上乘せするとなると、30%以上値上がりしてしまうため、価格転嫁はできず、収益は悪化している(その他製造業[宝石・貴金属])。
			×	・建築工事を考えている人は、遅くなれば資材の値上げや納期の遅延があると想定し、早く工事を完了したいと考えている様子である(建設業)。 ・商材原価がとにかく上がっているのに、当社製品の原価、売価共に上がっていない。価格を上げないと営業が行き詰まる(食品製造業)。
雇用 関連			・新規求人数は6か月連続で前年同月と比べて増加している。また、有効求人数も7か月連続で前年同月比で増加している(職業安定所)。 ・地元名刹の祭礼や祭り等のイベント実施は始まったが、新型コロナウイルス新規感染者数が増える一方、栄えているのは一部の飲食店だけで市民には好影響がない。行政の施策に頼ることが多く、自助努力しているかが問題である(人材派遣会社)。	
			・原材料の価格上昇や原油高騰に伴い、維持費が圧迫されているという事業所が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：一般客、ツアー客共に大幅に増加している。特に、ゴールデンウィークは新型コロナウイルス前に匹敵する来場者となっている(観光名所) ：新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、少しずつ売上、販売量が増えているような気がする。良い方向に向かっている(コンビニ)。
先行き	家計 動向 関連			・物価上昇が続いて節約志向が一層増していけば、通信費用は節約の対象になりやすいため、今後も状況は厳しい(通信会社)。
				・今月は個人客利用が非常に活況だったため、この先は落ち着いていくのではないかと。しかし、徐々に団体や法人利用の予約が入り、夏以降は増加傾向にあるので、個人利用が落ち着く頃には、法人の大人数での利用が見込まれ、良くなる方向へ進み、生産性が改善されていく(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・特注品受注等は急に決まることが多く、先行きの見通しは不透明である。今後、海外からの観光客の戻りが幾らかでもあれば、主要な店舗販売等は期待が持てる(窯業・土石製品製造業)。
			×	・業務関係からの受注が増加しつつある。しかし、物流経費及び資材関係のコストアップにより利益が圧迫され、収益は若干の伸びにとどまる見通しである(食品製造業)。 ・当面の生産量が少ない上に、材料の値上げ要請も続いている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・採用は契約、派遣、パート等の採用は増加中だが、正社員は採用基準が高く、充足できていない会社が多い。先行き不安から慎重な姿勢がうかがえる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルス感染対策の行動制限緩和等があるものの、物価上昇により景気が減速すると思われる(家電量販店)。 ：製造業、非製造業の中小企業では、仕入価格上昇分の転嫁の動きは鈍く、企業間でも格差が広がることが予想される(金融業)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

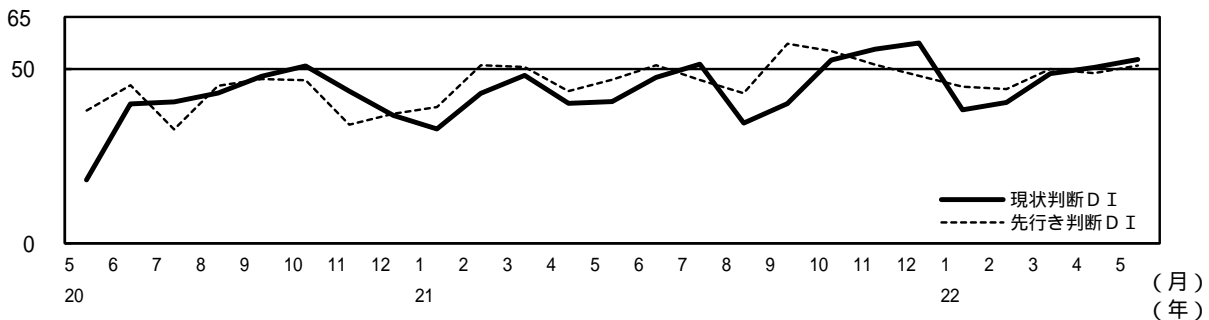


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつあるが、ウクライナ戦争による物価高でプラスマイナスゼロである(商店街)。
				・2月頃は、まん延防止等重点措置で夜は本当にがらがらの状況だったため、今と比べると相当の差がある。今は夜の客が随分あり、先日は2年ぶりに学会が開催されるなどイベントも多くなってきている。特に夜の客が少しずつ戻ってきたため、売上も随分助かっている(タクシー運転手)。
				・小売の現場では食品の値上げが増えてきており、需要の減少につながっている。家庭用品も4月の家庭紙を手始めに、原料、物流コストの上昇を理由に値上げが続いている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・自動車関連を中心に、中国からの輸入停滞で生産ができず物量が下がっている。下げ幅は荷主により異なるが、稼働が半分程度のところも出てきている(輸送業)。
				・エネルギー価格や円安等による材料価格の高騰を通じて製品の部品単価が上がり、それを販売価格にそのまま転嫁できないため、非常に困難な状態である。客先業界全体が低調なかでは競争が激しく、原価上昇は全体の利益を押し下げため、非常に大きな問題になっている(電気機械器具製造業)。
				・行動規制が緩やかになり、人出も戻りつつある。外食機会も増えて、徐々に消費は上向いていると感じる(食料品製造業)。
雇用 関連			・人の動きが戻ってきたこともあり、業種によっては回復傾向にあるが、全体的には景気回復には至っていない(新聞社[求人広告])。	
			・求人数が若干増加して求職者数が若干減少した結果、求人倍率が改善している(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		: 全ての制限が解除の方向にかじを切ったが、新型コロナウイルス新規感染者数は減っている。国内観光客も、観光バス利用の一般団体客はまだまだ少数であるが、若い年齢層と修学旅行が勢いをつけている。ウィズコロナでの観光の在り方が実践されてきている(一般小売店[土産])。 : 新型コロナウイルス感染症は終息していないが、旅行に行くとか孫の結婚式に出席すると言って来店する客の様子から、自重しながら外出する人が多くなってきたようである(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連			・テレビや洗濯機の在庫状況が芳しくない。余り販売が伸びるようには思えない(家電量販店)。
				・ゴールデンウィーク前から、特に百貨店の中心客である中高年層の消費者の動きが活発化し、ファッション関連商材も動き始めた感がある。ゴールデンウィーク後も、新型コロナウイルスの感染拡大は予測を下回っており、中間層にも動きが見えつつある(百貨店)。
	企業 動向 関連			・引き続き様々な値上げが控えているため、良くなるという見込みが立たない(不動産業)。
				・海外からの部品や半導体の供給なども、今よりは改善されると思われ、完成車メーカーの生産も増えていくと考えられる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・今期の業績予測を見据えた上で採用に慎重な姿勢となる企業がでてくる可能性もあるが、現状では変化はみられない(民間職業紹介機関)。
		その他の特徴 コメント		: コロナ禍で厳しい営業状況であった都心部において、企業等の動きが徐々に出てきている。6月以降のインバウンドにも期待している(高級レストラン)。 : 客との話から、物価が段々と上がっていくため、景気は悪くなると思う(理美容室)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

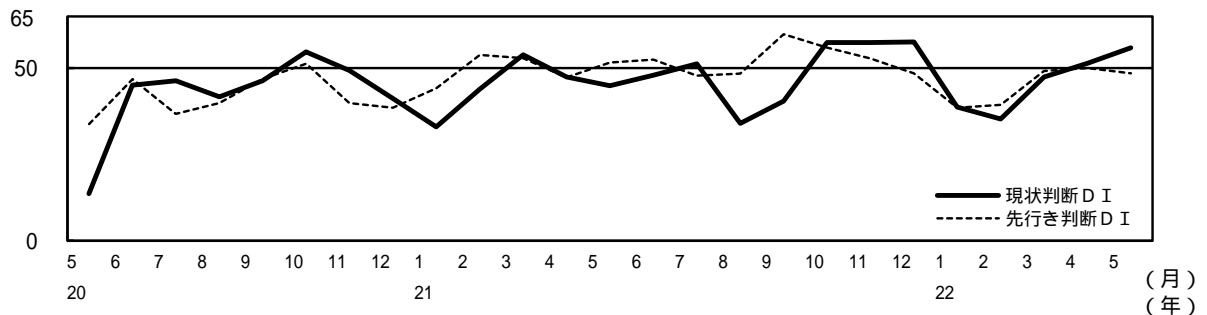


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・コロナ禍における行動抑制がなかったゴールデンウィークから来客数は前年に比べて大幅に増加し、特に飲食店の利用者が回復している。また、今年の5月は降水量が少なく、中旬頃に気温が夏日を記録して以降は夏物商材の動きが活発化しており、来客数と販売数に回復傾向がみられる（その他小売 [ショッピングセンター]）。
			・住宅展示場の来場者数は減少しており、住宅を検討する人の数も少なくなっていると感じている（住宅販売会社）。
			・食品関係の値上げが相次ぐなかでディスカウント店が出店し、客の移動が顕著になっている。商品価格での集客が困難なため、苦戦している（スーパー）。
	企業動向関連		・半導体不足や新型コロナウイルス感染症による供給制約に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う物流費や原材料の価格高騰等の影響は大きく、引き続き厳しい状況が続いている（プラスチック製品製造業）。
			・3月事業年度企業の決算内容が数社出てきたが、前年比でみると悪くないところが多くなっている（司法書士）。
		×	・今年の春に製品価格の実質値上げに踏み切った結果、主力製品の一部が販売不振に陥り、売上全体に影響を及ぼしている（食品品製造業）。
	雇用関連		・世界情勢の悪化や、新型コロナウイルス感染症の終息が予測不可能であることが影響している（輸送業）。
		-	・県内では、求人数が求職者数を上回る状況が継続している（職業安定所）。
			・求人数は緩やかな増加傾向にあるが、応募者が少なく高齢化しているため、マッチングが難しくなっている（民間職業紹介機関）。
			・ロシアのウクライナ侵攻による資源不足や、大手自動車メーカーの減産による影響が派遣先に出始め、求人を取り下げる動きや派遣先が休業になるケースが発生している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	-	：5月は、ゴールデンウィークを中心に県内外で外出が増え、それに伴い外食等も増え、繁華街の人の出が多くなっている。そのためゴールデンウィーク後に若干新型コロナウイルスの感染が拡大した。しかし、以前とは異なり人の動きは止まらず、継続的に週末を中心に外出の機会が増え、外出する人も増えている（一般レストラン）。
			：新型コロナウイルス感染症等による緊張感が全体的に薄れてきたような雰囲気である（衣料品専門店）。
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・通信、放送サービス共に契約者数は、引き続き今月と同程度で推移すると見込んでいる（通信会社）。
	企業動向関連		・納期の長期化や部品供給の遅延等、不安な状況が続くと考える（乗用車販売店）。
			・受注状況が改善している取引先が徐々に増加している（精密機械器具製造業）。
	雇用関連		・2～3か月先の受注状況から、変わらないと見込んでいる（金属製品製造業）。
			・人材価格の高騰が収まる見通しが立たず、先行きの不透明感が依然として続いている（建設業）。
	その他の特徴コメント		・求人数に大きな変化はないと見込んでいる（求人情報誌製作会社）。
			：天候等の影響で需要が伸びる兆しはあるが、各メーカーの在庫状況は良くなる様子が見えず、景気の改善にはつながらないと考えている（家電量販店）。
			：ウクライナ情勢の影響などによる諸物価の上昇で、より景気が悪くなる（パチンコ店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I (北陸) の推移 (季節調整値)

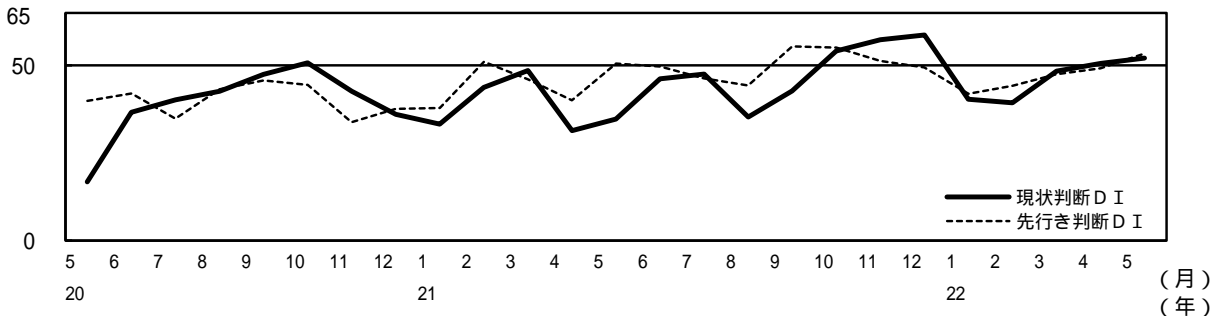


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 外食に伴う各種規制もなくなりつつあり、予約が早くから埋まる日が増えている(高級レストラン)
			・ 新型コロナウイルス対策が緩和されつつあるなか、外出やレジャー関連の動きは良くなった。一方、食品は値上げが続き、買上点数が落ちてきている(スーパー)
			・ 半導体不足による新車生産の遅延で、中古車の価格が高騰している。仕入れが難しくなっているため、販売量も減少している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・ コロナ禍のなかで、依然として受注件数の増加はみられず、原料費や加工費の上昇が続いている。その一方、販売価格への転嫁は進んでいない(繊維工業)
			・ 建築資材価格の高騰により、契約価格は上昇傾向にある(建設業)
			・ Web媒体、紙媒体共に、広告売上は前年を上回っている(広告代理店)
雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの新規感染者数がやや減少傾向にあるものの、求人数には景気の先行きを示すような動きは見られない。飲食に関する制限も緩和され、ゴールデンウィークの人出も戻った。旅行、観光業界の求人数が増加に転じるなど、やや光が差してきたように感じる(新聞社[求人広告])	
		・ 求人数が増え、単価も上がっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			： 特に、週末の人流が回復している。観光需要も回復の兆しがみられ、Go Toキャンペーンの再開が待ち遠しいが、直近では府民割なども貢献している(都市型ホテル) ： 原材料価格の高騰が、販売業者の負担を大きくしている(金融業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 受注は回復傾向にあるが、資材価格の高騰が徐々に浸透している。販売価格に転嫁する必要があるため、受注の減少が心配である(住宅販売会社)
			・ 今月は自粛ムードからの開放感があり、夏に向けても同様の傾向が続くと予想される。夏休みは少し遠出の旅行を計画したり、積極的にレジャーを楽しむ傾向が予想され、関連商材の動きが期待される。イベントなどで集まる機会も増えるなど、多くの関連需要に期待している(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 円安やウクライナ危機、半導体不足と、製造業にはマイナスの要素が多い。何とか営業力を駆使し、業績の良い取引先にアプローチするほか、仕事のある分野にシフトすることで、現状維持を目指す(プラスチック製品製造業)
			・ 商品の値上げや納期の遅れが続いているため、景気の良くない状況が続く(その他非製造業[機械器具卸])
雇用 関連		・ 採用動向は例年と大きく変わらないが、内定の辞退がどこまで出るかで、今後の求人数が変わると予測される。一方、夏のインターンシップの広報は前倒し傾向であるが、理系や土木建築系など対象を限定した物も多く、学生の選別が進んでいるようである(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			： 新型コロナウイルスへの対応が徐々に緩和され、来客数が戻ってきたため、今後も売上は良くなると予想される。ただし、エネルギー価格や原材料価格の高騰といった不安材料があり、先行きには不透明な部分もある(一般レストラン) ： 材料や資材の全てが値上がりしており、入荷も遅れている。一部を除き、全体的な減産の動きが広がっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

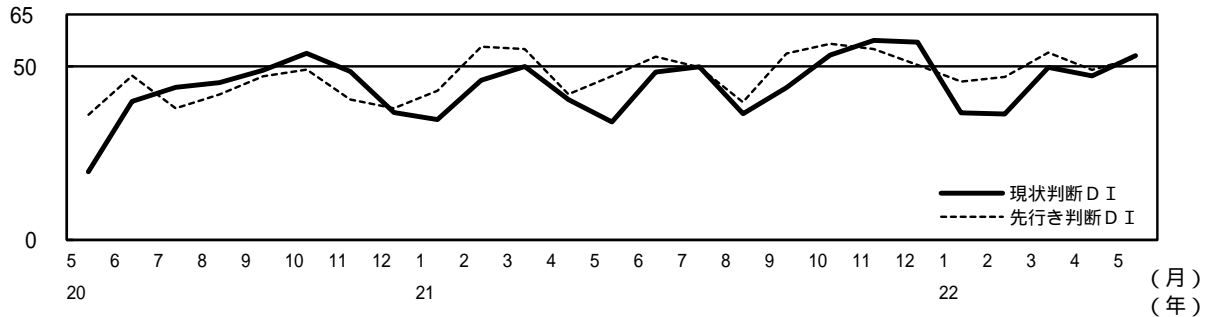


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・月末に展示会を開催したが、来客数が多く、売上もあったので、景気は少し良い流れになっている(衣料品専門店)。
			・新型コロナウイルスの新規感染者数がゴールデンウィーク明けには激増するという見解があったが、そのようなことはないようである。ゴールデンウィークの旅行需要も新型コロナウイルス流行前の2019年の6割近くまで回復している(旅行代理店)。
			・中国でのロックダウンの影響で、メーカーの生産が停止し、売上につながらない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ICT関連の機器購入やデータセンター関連のニーズはあるものの、半導体機器の在庫切れや納期が遅い問題も出てきており、客の購買意欲が低下している。また、客の導入計画の見直しなどの動きも出てきている(通信業)。
			・円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響が、材料価格や運送費の高騰につながっていることから、景気はやや悪くなっている(木材木製品製造業)。
			・新型コロナウイルス感染対策の人流や移動の制限が緩和されたことにより、客の消費行動が活発になっている(繊維工業)。
	雇用 関連		・新規求人に比べ、求職者の動きが弱くなっている(人材派遣会社)。
		・新規求人数は、製造業が前年から4割の増加となったが、特に需要が回復傾向の土産物を中心とした食料品製造業の大幅増が目立つ。社会経済活動に連動して改善が期待され、求人全体でも前年から1割の増加となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：人々がコロナ慣れしているため、外出する客が増加している(商店街) ：夜の街が少しずつにぎやかになっており、接待も始まっている(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・商品の値上げが続くので、販売数量の増加は見込めない。スーパーよりも低単価の商品が多いディスカウントストアといった競合店が近くにある店舗では、来客数の減少も懸念される(スーパー)。
			・中止されていた花火大会やマラソン大会など各種イベントの再開が決まっており、売上回復が期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ウクライナ問題の長期化や中国でのロックダウン等もあり、コスト高からの脱却が難しいため、当面、企業の目立った収益力向上は見込めない(金融業)。
			・受注は増加する見込みであるが、7月から鉄原材料価格が大幅に上がることが確実となり、収益の悪化要因となる。電気料金や部品など全般的に値上がり傾向にあり、製品価格への転嫁を再度行わなければならないが、全ては認めてもらえないと想定している(金属製品製造業)。
雇用 関連		・求人数は5月中旬以降も増加しているが、その伸びが鈍化し始めているため、景気は変わらない(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で減少していたインバウンドを含めた県外客の流入により売上の上昇が見込め、商品の値上がりによる客の買い控えの影響が弱まる(百貨店) ：県民割及びブロック割やGo To Travelキャンペーンの復活で、景気はやや良くなる(高級レストラン)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断DI(中国)の推移(季節調整値)

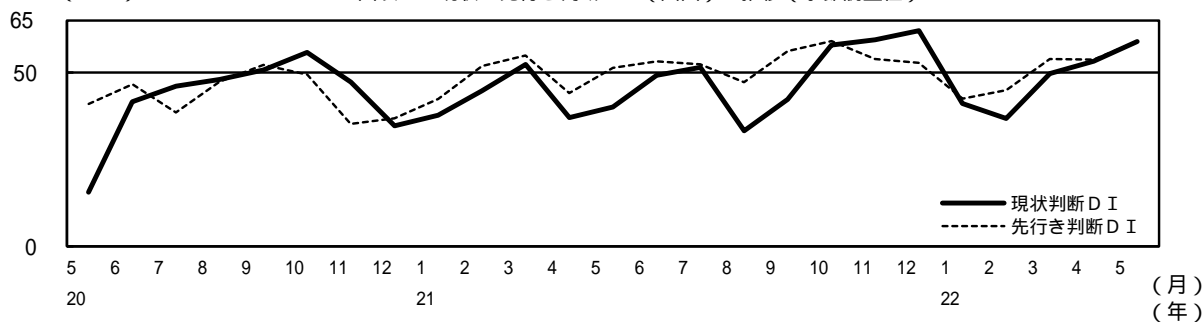


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ゴールデンウィーク期間中は県外からの来街客が多く、商店街は昼も夜もにぎわっていた。その後の休日もイベント等の開催で人出が増加しており、人々が徐々に外出に慣れてきたと感じる(商店街)。	
			・夜の街には中高年より若者が多い印象を受けるが、人出は以前と余り状況は変わらない(タクシー運転手)。	
			・半導体不足と上海のロックダウンにより部品が入らず、自動車の生産や受注が停止されている(乗用車販売業)。	
	企業 動向 関連		・原材料や特殊な部品が入手できない状況にあったが、代替品で対応できるようになったため、売上は順調に推移している(電気機械器具製造業)。	
			・先進国を中心としたワクチン接種の進展により、経済活動が再開され、景気は回復基調にある。一方、世界的な半導体不足による調達環境の悪化や、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢等の懸念事項により先行きは不透明であり、どちらともいえない状況である(一般機械器具製造業)。	
			・青果物の卸売販売は、委託販売のため出荷者が値段をつけての販売ができない。実需者が量販店中心となり、卸売市場での需給による価格への反映が鈍い。コロナ禍でこの傾向が強まっているが、日販品の値上げラッシュのしわ寄せが青果物にきており、厳しい状況である(農林水産業)。	
	雇用 関連		・前年同時期と比較して求人数が1割程度増加しており、徐々に景気が回復しているように感じる(民間職業紹介機関)。	
			・景気の停滞を受け、求人数は各企業で横ばいである。求人に対する人員の充足が長期にわたって見込めない企業が多い状況である(求人情報誌)。	
	その他の特徴 コメント			：ゴールデンウィーク期間中は帰省客が多く、売上が増加した(スーパー) ：移動制限が解除されたことにより、県民割等のキャンペーン商品の売上が増加している。特に、Webからの予約が増加している(旅行代理店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・販売は堅調だが、低価格帯の商品を選択するケースが増えている(通信会社)。	
			・イベント復活やスポーツ大会等の開催に伴う宿泊予約、観光宿泊団体客の予約が好調である。一方、大規模宴会の予約の動きはまだまだである(都市型ホテル)。	
企業 動向 関連			・円安や世界情勢の影響で輸入する原材料価格が大幅に高騰しており、先行きは不透明である(食料品製造業)。	
			・新型コロナウイルスの感染状況によって、前年まで開催見送りとなっていた各種イベント等も今年度は開催されるケースが増えると思込まれる(通信業)。	
雇用 関連		・アフターコロナに向けた人材採用が増加すると思われる(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス感染症収束の兆しがみえてきている。すぐに以前のように戻らないと思うが、今より悪くなることはないだろう。客足も販売量も、今後に期待したい(一般小売店[文具店])。 ：商品単価の上昇は収まりそうになく、今後も続けば来客数の回復は簡単ではない。そういう状況下では良くなるとは考えられない(コンビニ)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

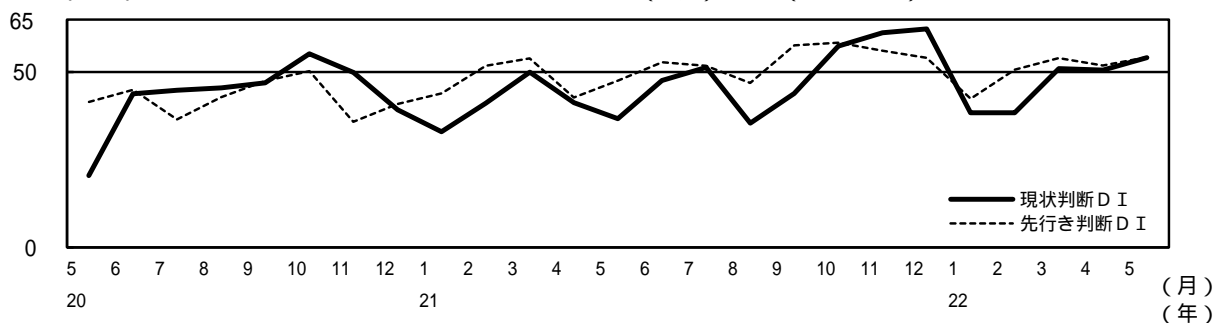


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ ゴールデンウィークは県外客や帰省客が増え、土産を購入する客が多く見受けられた。ゴールデンウィーク後は、平日夕方以降の食料品売場のにぎわいや休日の複数名での来店もみられ、ショッピングなど外出に対する抵抗感が薄れている(百貨店)
				・ 展示場やイベント来場者数は、時期的な増減はあるが、状況は変わらない(住宅販売会社)
				・ ウクライナ情勢による各種農産品の値上げや、ガソリン等生活必需品の高騰で、消費者の購買意欲が下がっている(スーパー)
	企業 動向 関連			・ 飲食店では、ゴールデンウィークやショッピングモール等の開業で、売上は増加している。しかし、物価上昇により、消費者は若干買い控え傾向であり、全体的には景気に変化はない(金融業)
				・ 客からの受注案件が、伸びている(広告代理店)
	雇用 関連			・ 上海のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻などで客の部材調達が難しくなり、当社の受注に影響が出ている(電気機械器具製造業)
			・ 学生の採用動向は、ITに関連する技術者の人材不足が顕著で、IT関連人材の採用数も多い。高等専門学校の子生は特に人気が高く、即戦力になる点が評価されている。求人数は、今後も増える見込みである(新聞社[求人広告]) ・ 新規求人数は増加傾向にあるものの、新規求職者数が前年比で減少しており、人の動きに活発さが出ていない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				・ 当県の有効求人倍率は前年を超えているが、月を追うごとに弱含んだ推移を示している。当月の前年比は110%であるが、前々年比は60%となっており、回復感がない。また、取扱求人数も伸びない(求人情報誌製作会社) ：新型コロナウイルス感染者は一定数いるが、外食する人が増え、販売量は回復している。観光需要も増加し、景気対策の効果が出ている(その他飲食の動向を把握できる者[酒卸売]) ：採用を増やす取引先が多い(経営コンサルタント)
先行き	家計 動向 関連			・ 今後、インバウンドの復活等に期待しているが、一方でウクライナ情勢による物価高が国民生活を圧迫し始めており、景気回復への不安要素も多い(タクシー運転手)
				・ 夏の行楽やイベントが3年ぶりに開催されることで、人の動きは更に活発になると期待している(コンビニ)
	企業 動向 関連			・ 少しずつではあるが、案件情報は増えつつある。ただし、材料費や運送費の高騰により利益確保はまだ厳しい状況が続く。また、大型案件と小規模案件の2極化が、より一層進んでいると実感している(家具製造業)
				・ 一時期の大幅な円安傾向から落ち着きを見せており、将来を見据えた設備投資等もやや活発化すると予測している(その他サービス業[物品リース])
	雇用 関連			・ 契約終了後、再就職せずにしばらく失業手当をもらうスタッフが多いため、注文を受けた求人数が決まらず残っている。企業も自力では採用できていない状態である(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント				・ ゴールデンウィーク以降も求人数は増加しており、求職者からの問合せも増加している(人材派遣会社) ×：製品原価の高騰で、店頭陳列品のほぼ全てが値上げとなっている。しかも、現在の在庫完売後の次の入荷が未定の状況である。ウクライナ情勢や中国のロックダウン及び半導体不足等が影響し、供給が圧倒的に不足している(家電量販店)

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

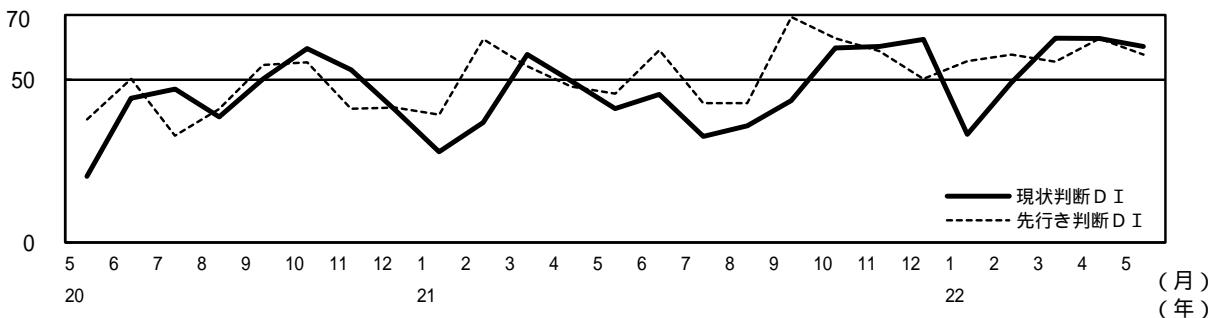


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・今年の5月は久しぶりに制限のないゴールデンウィークもあり、そのまま景気に反映されたとみている。多くの国民が新型コロナウイルスに慣れてきたことも要因かとみている(衣料品専門店)
			・新型コロナウイルス新規感染者数が高止まりで推移しても、旅行する人はする、しない人はしないとはっきりしている(旅行代理店)
			・来客数減少に歯止めが掛からず、前年比6%減少と厳しい状況である。新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向にあるが、消費者の節約意識が高く消費意欲の改善につながっていない(スーパー)
	企業動向 関連		・前月に続き売上については沖縄を舞台としたドラマのテレビ放送もあり、観光客数の増加等で好調に推移している。一方で原料費を始め光熱費などの値上がりに価格転嫁が追い付いておらず、利益の減少が続いている(食料品製造業)
		×	・高額な相談の契約が決まっている(建設業) ・5月より石油価格の高騰やウクライナ情勢の影響で小売店、飲食店で値上がりが始まっている。目に見えるほどの差ではないが、発注量が減少傾向にある(輸送業) ・ウクライナ情勢、コロナ禍の長期化、円安の為替相場が影響している(会計事務所)
	雇用 関連		・3か月前と比較し求人数は微増であったが、中途求人再開や増員、新規採用などの声を聞く機会が多くなり、企業の採用意欲の高まりを実感している(求人情報誌制作会社)
		・IT系求人のピークが過ぎ、求人数としては徐々に減少傾向ではあるが、例年どおりの動きであることと、他分野の求人もあることを考えると、良い状況のまま変わらないといえる(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			：前年の同時期と比べ規制のない販売活動により、催事場イベントによる集客が図れてにぎわっている(百貨店) ：行動制限が出なかったことで、来客数の動きが良い(観光名所)
先行き	家計動向 関連		・先行きの受注状況は、夏季繁忙期を中心に好調に推移しており、また今後は国際線再開等の明るい材料もあり受注増加が期待できる(その他サービス[レンタカー])
			・建築単価の上昇による受注減少や建築商品の納品遅れによる工期遅れなどが懸念される(住宅販売会社)
	企業動向 関連		・受注量、生産量は当面の間、現状が続くと予想するが、原材料の価格高騰により収益悪化が懸念される(窯業土石業)
			・更なる物価の上昇により、消費者の消費行動が落ち込み、発注量の減少が懸念される。しかし、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、マスクの着用緩和や海外の観光客の受入れ再開などで、観光や商業施設などの動きが活発化して、景気がやや良くなると期待したい(輸送業) ・終息がみえない新型コロナウイルス感染や原材料の価格高騰などの影響で、県内企業が販促費を抑える動きがあり、景気の先行きは厳しくなるとみている(広告代理店)
	雇用 関連		・宿泊、飲食サービス業などの夏に向けて採用活動の増加が見込まれる(職業安定所) ・しばらくは新型コロナウイルスの影響を受けながら、徐々に回復するのではないかとみている(学校[大学])
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
合計		47.4	34.1	33.0	40.7	43.9	48.5
家計動向関連		46.6	29.8	28.3	39.1	43.0	47.7
小売関連		45.4	32.8	30.2	40.7	43.4	45.5
飲食関連		50.1	15.5	18.9	34.8	40.6	47.3
サービス関連		48.5	25.7	24.4	36.2	43.1	53.0
住宅関連		44.5	39.5	39.5	42.7	41.4	43.6
企業動向関連		46.6	42.1	40.3	41.0	41.6	46.8
製造業		46.5	43.9	42.1	42.0	42.9	46.6
非製造業		46.8	41.0	39.1	40.3	40.8	46.7
雇用関連		54.9	45.4	47.7	50.5	55.0	57.8



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
全国		47.4	34.1	33.0	40.7	43.9	48.5
北海道		49.1	32.0	31.8	42.9	45.1	48.9
東北		44.6	37.9	31.6	39.9	42.5	51.4
関東		46.8	33.9	35.6	38.7	44.1	45.7
北関東		43.5	29.6	35.0	37.1	39.5	43.4
南関東		48.0	35.4	35.8	39.3	45.8	46.5
東京都		49.2	34.5	37.7	42.4	48.4	52.9
甲信越		43.6	31.2	32.0	36.7	38.8	47.7
東海		45.8	35.4	33.9	42.7	47.3	51.7
北陸		49.0	37.6	34.5	36.1	42.4	46.3
近畿		45.5	34.4	31.6	42.0	47.3	50.1
中国		48.8	31.8	36.2	44.6	45.4	47.6
四国		50.8	36.3	33.8	40.2	49.2	53.3
九州		52.5	36.9	35.8	45.7	48.3	52.0
沖縄		43.9	24.1	34.6	49.1	49.3	50.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
合計		50.2	33.6	33.0	42.1	43.7	46.0
家計動向関連		49.6	29.2	28.5	40.7	42.8	45.5
小売関連		48.5	33.0	31.1	40.6	42.1	43.3
飲食関連		55.6	11.6	15.3	38.1	41.0	45.2
サービス関連		51.4	24.2	24.2	40.6	45.2	50.6
住宅関連		44.3	37.7	39.7	44.1	41.3	41.8
企業動向関連		48.5	40.9	39.9	42.8	42.2	44.1
製造業		49.4	42.6	41.7	43.3	42.8	43.4
非製造業		47.9	39.8	38.7	42.6	41.9	44.3
雇用関連		57.6	47.4	47.1	50.1	53.4	53.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 12	2022 1	2	3	4	5
全国		50.2	33.6	33.0	42.1	43.7	46.0
北海道		49.5	33.5	31.3	41.5	44.0	47.6
東北		48.2	36.9	31.6	37.9	40.6	47.0
関東		48.9	32.9	33.8	40.6	43.3	44.5
北関東		46.3	29.1	32.8	38.7	39.2	42.5
南関東		49.7	34.2	34.2	41.3	44.9	45.2
東京都		52.7	35.5	36.0	41.7	46.8	49.2
甲信越		45.5	29.8	29.7	36.9	38.7	45.6
東海		51.1	35.5	33.6	42.3	44.2	45.1
北陸		51.1	36.1	33.1	37.4	42.2	44.5
近畿		49.2	32.4	31.7	43.0	44.6	45.9
中国		51.7	31.8	35.2	45.0	43.5	45.4
四国		52.6	36.6	33.0	45.3	46.6	49.5
九州		55.3	34.1	33.1	47.8	47.0	48.8
沖縄		47.0	25.0	35.3	48.7	46.3	46.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するも